

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	24,047,819	流 動 負 債	7,338,943
現金及び預金	3,601,378	支払手形	85,682
受取手形	193,017	買掛金	2,169,787
割賦未収金	13,195,532	未払金	515,941
売掛金	1,905,704	未払法人税等	406,515
有価証券	100,000	未払消費税等	471,867
関係会社株式	258,552	未払費用	320,664
商品	2,055,183	前受金	229,628
部品	114,400	預り金	571,285
仕掛品	32,332	賞与引当金	375,700
貯蔵品	12,824	割賦未実現利益	2,184,302
前渡金	23,369	その他の流動負債	7,567
前払費用	90,496	固 定 負 債	1,658,130
未収入金	323,197	退職給付引当金	1,580,122
繰延税金資産	296,009	役員退職慰労引当金	16,200
短期貸付金	1,838,980	預り保証金	61,808
その他の流動資産	8,587		
貸倒引当金	1,746		
固 定 資 産	14,636,742	負 債 合 計	8,997,073
有 形 固 定 資 産	12,085,828	(純資産の部)	
建物	3,786,559	株 主 資 本	29,224,556
構築物	364,720	資本金	100,000
機械装置	289,318	資本剰余金	11,266,169
リース車	207,463	資本準備金	6,049,017
車両運搬具	703,961	その他資本剰余金	5,217,152
工具器具備品	81,498	利 益 剰 余 金	17,858,387
土地	6,652,054	利益準備金	359,825
建設仮勘定	252	その他利益剰余金	17,498,562
無 形 固 定 資 産	183,175	固定資産圧縮積立金	116,929
借地権	148,328	別途積立金	16,580,000
電話加入権	27,096	繰越利益剰余金	801,632
ソフトウェア	1,978	評 価 ・ 換 算 差 額 等	462,931
電気通信施設利用権	3,307	その他有価証券評価差額金	462,931
その他の無形固定資産	2,464		
投 資 其 他 の 資 産	2,367,737	純 資 産 合 計	29,687,487
投資有価証券	1,584,517		
関係会社株式	48,000	負 債 及 び 純 資 産 合 計	38,684,561
長期前払費用	42,116		
差入保証金	339,519		
繰延税金資産	341,814		
その他の投資等	24,563		
貸倒引当金	12,793		
資 産 合 計	38,684,561		

損 益 計 算 書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		41,150,505
売上原価		31,358,050
売上総利益		9,792,455
割賦販売益調整		
割賦未実現利益戻入額	1,978,969	
割賦未実現利益繰入額	2,184,302	205,332
割賦調整後総利益		9,587,122
販売費及び一般管理費		7,931,044
営業利益		1,656,077
営業外収益		
受取利息及び配当金	74,605	
その他	84,563	159,168
営業外費用		
支払利息	631	
その他	42,286	42,918
経常利益		1,772,327
特別利益		
固定資産売却益	3,140	
投資有価証券売却益	84,773	87,913
特別損失		
固定資産処分損	49,433	
減損損失	190,144	
その他	11,100	250,678
税引前当期純利益		1,609,563
法人税、住民税及び事業税	724,800	
法人税等調整額	102,593	
当期純利益		782,169

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
イ 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し売却原価は移動平均法により算 定)
ロ 時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品	個別原価法
部品、貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、少額減価償却資産については3年均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が31,866千円、経常利益が31,866千円、税引前当期純利益が31,866千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の内容に応じて回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸物件、賃借物件ともに通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

収益の計上基準

車両売上は引渡基準、修理売上は完成基準によっております。割賦売上高は、一般売上と同一の基準で販売価格を計上し、割賦販売利益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を割賦未実現利益として繰延処理しております。

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。